

オープン カレッジ

現在、コロナ禍に起因する大幅な景気後退の中で、世界中で異例の財政出動による景気浮揚が図られている。中央銀行はこの動きと決して無縁ではない。

アメリカでは、トランプ政権が経済対策を打ち出すと同時に、米連邦準備理事会(FRB)が国債などの無制限購入に乗り出し、ヨーロッパでも、欧州連合(EU)が財政規律に関するルール順守の棚上げを決め、欧州中央銀行(ECB)

民主主義の財政と金融

らを支援するための、国債発行を含めた多額の経済対策を打ち出した。中銀による国債購入の動きは、多くの新興国においても行われている。

ばらまきとも揶揄される、いわゆるヘリコプターマネー政策は、理論的な根拠を持つていられる。半世紀前にはミルトン・フリードマン氏がこの政策を提案し、FRB議長ベン・バーナンキ氏は2016年に、これを選択肢の一つとして検証した。財政政策においても、最近では、大幅な財政赤字をいとわない財政出動による景気浮揚を主張する現代貨幣理論(MMT)が、政策論として重

2020年8月25日(火) 中部経済新聞 8頁
この記事は中部新聞社の承諾を得て転載しています。

発券銀行の歴史から 自律的機能に不安も

は国債などの大幅な購入増を決定した。

さらに、財政の健全化に固執してきたドイツにさえ、零細企業や個人事業主



愛知淑徳大学ビジネス学部助教

武田 佑太

要視されつつある。

理論的論争もさることながら、政治の介入を通じた大規模な流動性供給政策によって、通貨の信認が大きく損なわれる可能性に対する懸念もまた常に存在してきた。昨年末に亡くなった元FRB議長ポール・ボルカー氏は、インフレを断つ過程で、金融緩和を求める政治の圧力に抵抗し、中央銀行の独立性の重要性を知らしめたとされる。そして、現在のFRBがコロナ禍以前より既に、トランプ大統領から執拗に利下げ圧力を

懸念が示されてきた。現代の中央銀行とは機能も制度的位置づけも異なるのは、第一、大戦前のフランス銀行もまた政治の介入の場であった。1800年にナポレオン一世によって株式銀行として設立された同行は、発券銀行としての性格も有していたことから、通貨の信認の維持という機能も有していた。フランス銀行文書館資料によると、同行に対して融資の拡大を求める政治の介入は様々なレベルで行われていた。例えば、19世紀後半には同行に対して、その融資の恩恵を受けるべく支店設立を求めて地方の商工会議所、行政ないし司法機関が陳情を行い、国会議員や大臣もしばしば支店網の拡大を要求した。こうしたこともあり、この時期には、同行の支店数はおよそ100にも達した。そして、普仏戦争や大戦における同行の戦時協力の例をはじめ、各国の中央銀行には、戦費調達機関としての側面があった。

現在の財政・金融政策の理論上の是非はともかく、中央銀行ないし発券銀行をめぐる歴史は、財政と金融における民主主義の自律的機能に過大な信頼が置かれるべきではないことを生々しく伝えており、政策の是非の基準自体が、社会階層や時代に依りて相対的かつ流動的であるべきを示している。

ただ、ゆうた フランス金融史。ルーアン大学博士課程修了、博士(歴史学)。1982年生まれ。

オープン カレッジ

英国のヨーロッパ連合(EU)からの離脱問題(ブレグジット)によって、英国国民の意見は大きく割れているだけでなく、ヨーロッパ全体が大きく揺れている。かつては2回にわたる世界大戦を経験した後、それまで敵対関係にあったフランスとドイツの融和を経て平和を実現したこの地域において、ギリシャに端を発する金融危機への対応をめぐる問題といい、他国でのEU離脱や移民排斥の動きといい、近年では

グローバル化とブレグジット

16年の英国国民投票以降にめとしたグローバル企業がメディアで頻りに目にするようになっただけなのかもしれない。いずれにせよ、日本から遠く離れたかつての大英帝国において何が起きているのか、またその影響について整理してみたい。

先日内閣府でまとめられた政府機密文書「オペレーティング・イン・ヨーロッパ」では、経済への影響が詳細に分析されており、「合意なき離脱」の様々な影響を生活レベルないし企業経営のレベルで知ることができ

まず生活レベルでは、英仏を結ぶドーヴァー海峡において、貿易の際の通関作

「合意なき離脱」は差し当たり回避されたとはいえず、問題は長引くことにより、实体经济への影響は既に表面化している。日本の自動車メーカーを含め、企業による英国離れの動きが表れ、同国の雇用や投資も低下している。離脱問題はさらに、一旦は収束したかに見えた民族・宗教上の対立を再燃させている。

1998年によやく和平が成立した北アイルランドでは再び、紛争再発の火種がくすぶっている。しかし英国国民の意見は割れ、この問題が収束するかは、長期的に見て極めて不透明である。

分断と共生の 経済社会

著しい分断傾向が見られる。見方を変えるならば、この現象は元々、潜在的に存在していたのかもしれないし、離脱が決定された20



愛知淑徳大学ビジネス学部助教

武田 佑太

業の必要性が生じ、流通網に滞りが生じる。これは流通業者にとつての損害に留まらず、英国への輸入の滞りによって、備蓄ができない生鮮食品が店頭から姿を消す事態が生じる。医薬品や燃料が不足する恐れもある。もちろん物価の上昇も伴う。

このような物資不足の影響は、過去にオイル・ショックや東日本大震災などを経験した私たちにとつては、決して対岸の火事ではない。企業レベルでは、たとえは、自動車業界をはじめ

離脱の是非はともかく、この問題から見えてくることは、グローバル化の進行によって、政府のみならず、私たち民主主義の担い手それぞれが、たった一つの政治的決断の影響を予測することが極めて困難なことである。またこの問題を通じて、ヨーロッパにおける人種や文化の多様性が歴史的な形で示される一方で、共生の困難さと必要性が改めて映し出されていると言え

ただ、ゆうた フランス金融史。ルーアン大学博士課程修了、博士(歴史学)。1982年生まれ。

2019年12月11日(水) 中部経済新聞 8頁
この記事は中部新聞社の承諾を得て転載しています。